

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三三・四七・七二
毎週一回発行

次期県議選、大村氏の擁立を発表 市議選予定候補には、根本氏と本多氏

日本共産党愛知県委員会は15日、2019年の県議選で豊田市区(定数5)に大村義則氏(61) Ⅱ新Ⅱを擁立すると発表しました。

他に、豊橋市区(定数5)に下奥奈歩(30) Ⅱ現Ⅱ、名古屋市緑区(定数3)に満仲(みつなか)美由紀(52) Ⅱ新Ⅱ、春日井市区(定数4)に内田謙



県庁での記者会見、左から内田、満仲、一人置いて、下奥、大村の各氏

(67) Ⅱ新Ⅱの各氏を擁立すると発表しました。

県庁で行われた記者会見で、大村氏は「県の施策は『西に厚く、東に薄い』。中山間地域の災害対策など三河部の声を届けたい。被爆二世として知事にヒバクシャ国際署名に応じるよう県議会で求めたい」と、決意を述べました。

県議選の予定候補の発表と

電動自動車の影響は? トヨタシンポ開く

第33回トヨタシンポジウムが12月17日(日)、デンソー本社などトヨタグループが集中する愛知県刈谷市で開かれ、75人が参加しました。電気自動車(EV)化、自動運転化などが急速に強まるなかで、雇用や関連・下請けへの影響を探ろうと開かれました。

シンポに参加した大村市議は、「EV化が、海外生産に拍車をかけるのかどうか」と質問し、参加者と議論を深めました。



共に、日本共産党西三河地区委員会では、2019年豊田市議選(定数45)で、根本みはる(56) Ⅱ現Ⅱ、本多のぶひろ(42) Ⅱ新Ⅱ、の各氏を擁立すると発表しました。本多氏は、大村よしのり市議の後継の予定候補です。

2019年豊田市議選 予定候補



根本みはる
56歳
豊田市議3期



本多のぶひろ
42歳
党西三地区委員
会職員

教室にエアコン 設置の方向に 日本共産党市議団の提案が実る

豊田市は、12月議会でも小中学校の普通教室へのエアコン設置の方向を示しました。学校の教室へのエアコンの設置の要望は、従来から切実なものとなっていました。

市議会で繰り返す エアコン設置を提案

豊田市議会では、日本共産党の大村・根本両市議が、平成10年6月議会と提案し、平成28年6月議会、今年の9月議会と繰り返して、普通教室へのエアコンの導入が必要だと提起してきました。

全国公立小中学校でのエアコン設置の推移では、普通教室では平成22年度は16%でありましたが、26年度は32.8%、29年度は49.6%と年々増えて、約半分の教室についている状況です。特別教室でも同じく21.6%、27.3%、34.6%となり、暑さ対策として普通教室へのエアコン設置が加速しました。

愛知県でも、3割の普通教室にエアコンがついており、みよし市ではすでに全小中学校に設置されています。

豊田市教育委員会が3月におこなったアンケート調査で、「学校の施設・設備等で特に充実してほしいもの」では、冷暖房設備が教職員で73.7%、校長・教頭で71.1%と最も多い結果であったことが、9月議会の根本みはる市議の質問に対する答弁で明らかとなりました。

学校アンケートで 要望の高いエアコン 設置の方向に

日本共産党市議団は、この間、教育環境の改善をすすめる市民の運動と力を合わせて奮闘してきました。学校トイレの改修、教室への扇風機の設置などを前進させてきました。エアコンの設置も、このような市民運動の成果です。



安倍9条改憲NO! 署名にご協力ください

安倍首相は憲法9条を2020年までに変えようとしています。

9条に「自衛隊」の存在を明記すれば、多くの国民が憲法違反だと反対した安保法制(戦争法)によって、集団的自衛権の行使が可能な「自衛隊」が合憲の扱いになってしまいます。

来年の通常国会で安倍政権による改憲発議を阻止するため、「安倍9条改憲NO! 全国市民アクション」が全国統一の国会請願署名を3000万人目標で呼びかけています。

愛知県でも、この呼びかけに応えて17日、「キックオフ集



会」が名古屋市内で開かれ、60人以上が参加(左上写真)。立憲民主党の近藤昭一衆院議員、日本共産党の本村伸子衆院議員が連帯あいさつを行いました。

改憲「急ぐ必要ない」66%

毎日新聞が11月におこなった全国世論調査では、国会での改憲発議を急ぐべきか尋ねたところ、「急ぐ必要はない」が66%で、「急ぐべきだ」の24%を大きく上回っています。

豊田市でも、この署名を来年5月まで、与党か野党か支持政党に関係なく、9条改憲NO!の一致点で共同を広げ、大いに取り組んでいく計画です。



「豊田9条の会」等が駅頭宣伝。19日

12月議会

議案の討論 改善求めて奮闘

企業立地奨励条例 大企業に偏った補助金

日本共産党の大村市議は各議案に対する討論を行いました。

「企業立地」を主旨とする条例に基づく補助金は、大半が大企業に支出されてきました。トヨタへの補助金は1社だけでも、50億円を超えています。一方で、法人税割の税収は今後、大きく減る見込みだとしていいます。その要因の大きなものが、自動車産業を中心とした多国籍大企業の海外生産が一層拡大し、法人税割に占める海外子会社配当益にかかる税金がゼロになった要因が大きいと、市当局から確認しています。多国籍大企業は、空前の利益を拡大し税収は減っていく中で、「企業立地」の補助金の大半が大企業に注ぎ込まれるのであれば、まるで、底の抜けたバケツに水を注ぎこむようなものです。大企業は、自治体の援助が無くても、十分に利益をあげ、雇用を拡大する力があります。奨励金は中小企業に支援する内容を格段に増やして、地域内経済循環を拡大していくように、条例処置とし

ても考え直すべきです。他党派からは、雇用の創出が述べられ、賛成多数となりました。

北部給食センターも 民間委託に

北部給食センターをPFI方式で民間委託にする計画です。福祉・教育部門などのように、採算性利益を追求すると、その事業自体がゆがんでいく危険性があり、そういう部門への導入は慎重であるべきです。とりわけ、業務改善でコスト削減ができると言いますが、民間委託される事業運営の大

住みよい公営住宅の会 市との懇談で要望届ける

部分には職員の人件費であり、同一の仕事であれば、民間でも直営でも人件費は同じであるはずですが、コスト削減で、労働者の賃金水準や労働条件が変われば、安上がりの労働を前提とするものであり問題です。経営が破たんした場合に、民間ではリスクを負わず、そのツケを市民が払わされることは、先のことも園給食の一時中止の事態で明らかです。他党派は、コスト削減等を理由として、賛成しました。

「住みよい公営住宅の会」が9日、市の定住促進課長に「安心して住み続けられる公営住宅実現のための要望書」を手渡し、懇談を行いました。

会がとりくんだアンケートに寄せられた308通の回答を基に、ペット飼育への対応、入居時の具体的な対応策は、担当の部署にご連絡を、との回答を得ました。根本みはる市議、本多のぶひろ市議選予定候補が同席しました。

